



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月1日
東

上場会社名 荒川化学工業株式会社 上場取引所
コード番号 4968 URL <https://www.arakawachem.co.jp/>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宇根 高司
問合せ先責任者(役職名) 常務取締役管理本部長(氏名) 延廣 徹 (TEL) 06-6209-8500
四半期報告書提出予定日 2021年11月11日 配当支払開始予定日 2021年12月1日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	39,667	23.1	2,475	155.3	2,571	120.3	1,733	143.9
2021年3月期第2四半期	32,220	△11.9	969	5.3	1,167	2.2	710	56.4

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 2,658百万円(75.8%) 2021年3月期第2四半期 1,512百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	87.39	—
2021年3月期第2四半期	35.83	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期については当該会計基準等適用後の数値を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	109,658	62,712	53.9
2021年3月期	105,757	58,590	54.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 59,149百万円 2021年3月期 57,228百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期については当該会計基準等適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	22.00	—	24.00	46.00
2022年3月期	—	24.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	24.00	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	13.4	2,600	△20.2	2,600	△28.8	1,750	△19.3	88.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、業績予想については当該会計基準等適用後の数値を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期2Q	20,652,400株	2021年3月期	20,652,400株
2022年3月期2Q	813,371株	2021年3月期	813,371株
2022年3月期2Q	19,839,029株	2021年3月期2Q	19,839,129株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和しつつあるものの、一部で依然として厳しい状況にあります。また、ワクチン普及が遅れがみられるASEAN諸国においては、同感染症の拡大を抑えられない状況が経済活動の足かせとなり、グローバル規模でのサプライチェーン停滞の一因となっております。一方、国内経済においては、同感染症のまん延により、依然として厳しい状況にあるなか、製造業を中心に設備投資や生産活動では持ち直しの動きが続いておりますが、世界的な資源価格上昇などの影響を注視していく必要があります。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、同感染症拡大の防止策を徹底し、生産活動等の維持、継続に努めてまいりました。また、2021年度よりスタートしました第5次中期5ヵ年経営実行計画の方針（KIZUNA経営の推進とKIZUNA指標の達成）に沿った重点施策を進め、コア技術・素材を中核とした事業ポートフォリオ改革や新事業の創出などによる持続可能な地球環境と社会を実現するための取り組みに注力しております。業績面では、同感染症の影響による需要環境の悪化から好転し、高付加価値製品の拡販、国内外における需要の回復、収益改善策の推進などにより増収増益となりましたが、ロジンなどの原材料価格の大幅な上昇等による収益性の悪化が顕在化ははじめました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は396億67百万円（前年同期比23.1%増）、営業利益は24億75百万円（同155.3%増）、経常利益は25億71百万円（同120.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は17億33百万円（同143.9%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用したことにより、売上高は12億13百万円減少しておりますが、営業利益および経常利益に与える影響はありません。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年度比較については、前年度の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。また、セグメント区分の売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおりません。

<機能性コーティング事業>

電機・精密機器関連業界は、車載向け電子部品などの需要が堅調に推移しました。また、印刷インキ業界では、新型コロナウイルス感染症の影響により出版・広告分野で市場の縮小が加速しておりますが、大きく落ち込んだ前年からは回復しました。このような環境のもと、当事業におきましては、機能性コーティング材料用の光硬化型樹脂は自動車関連分野や5G関連分野での販売が引き続き堅調に推移し、印刷インキ用樹脂や塗料用樹脂などの販売が増加しました。

その結果、売上高は81億26百万円（前年同期比16.1%増）、セグメント利益は6億76百万円（同28.2%増）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は5百万円減少しております。

<製紙・環境事業>

製紙業界は、eコマース（電子商取引）市場の世界的な成長に伴う段ボール原紙など板紙の需要は堅調に推移しました。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、印刷用紙では市場の縮小が加速しておりますが、大きく落ち込んだ前年からは回復しました。このような環境のもと、当事業におきましては、紙力増強剤の販売が国内外ともに堅調に推移しました。

その結果、売上高は91億37百万円（前年同期比16.1%増）、セグメント利益は6億18百万円（前年同期はセグメント利益50百万円）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は6億2百万円減少しております。

<粘接着・バイオマス事業>

粘着・接着剤業界は、自動車関連分野を中心に、新型コロナウイルス感染症の影響から回復に転じました。このような環境のもと、当事業におきましては、ロジン価格の高騰による収益性の低下がありました。ロジン系粘着・接着剤用樹脂や水素化石油樹脂の販売は堅調に推移しました。

その結果、売上高は158億25百万円(前年同期比37.0%増)、セグメント利益は6億90百万円(同21.1%増)となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は44百万円減少しております。

<ファイン・エレクトロニクス事業>

電子工業業界は、電子媒体関連や5G関連分野の需要は堅調に推移しましたが、一部において半導体不足やサプライチェーン停滞の影響による稼働低下や在庫調整がありました。このような環境のもと、当事業におきましては、電子材料用配合製品や精密研磨剤は堅調に推移しました。

その結果、売上高は64億28百万円(前年同期比13.7%増)、セグメント利益は1億51百万円(同51.2%増)となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は5億60百万円減少しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ39億1百万円増加し、1,096億58百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が11億16百万円、受取手形及び売掛金が11億76百万円、棚卸資産が9億53百万円、有形固定資産が13億22百万円増加したことによります。

負債は、短期借入金が6億23百万円増加した一方、未払法人税等が2億84百万円、賞与引当金が2億35百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ2億21百万円減少し、469億45百万円となりました。

純資産は、利益剰余金や非支配株主持分が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ41億22百万円増加し、627億12百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ11億99百万円増加し、85億41百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、33億36百万円の増加となりました。これは売上債権(7億87百万円)や棚卸資産(5億64百万円)の増加による資金の減少があった一方、税金等調整前四半期純利益(25億25百万円)、減価償却費(13億85百万円)などにより資金が増加した結果であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、41億31百万円の減少となりました。これは、固定資産の取得による支出(38億36百万円)が主なものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、18億6百万円の増加となりました。これは、非支配株主からの払込みによる収入(19億40百万円)が主なものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年8月3日に公表しました2022年3月期の通期業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2021年11月1日)発表の「第2四半期業績予想と実績との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(参考)

2022年3月期通期連結業績予想数値の修正(2021年4月1日～2022年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	79,000	2,600	2,300	1,650	83.17
今回修正予想(B)	80,000	2,600	2,600	1,750	88.21
増減額(B-A)	1,000	0	300	100	—
増減率(%)	1.3	0.0	13.0	6.1	—
(ご参考)前期通期実績 (2021年3月期)	70,572	3,257	3,652	2,169	109.35

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,464	9,581
受取手形及び売掛金	23,097	24,273
電子記録債権	1,746	1,843
商品及び製品	9,360	9,058
仕掛品	991	1,296
原材料及び貯蔵品	7,515	8,466
その他	2,643	1,625
貸倒引当金	△107	△109
流動資産合計	53,713	56,035
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,443	15,374
機械装置及び運搬具（純額）	14,753	14,997
土地	4,993	4,994
建設仮勘定	2,009	3,075
その他（純額）	902	983
有形固定資産合計	38,103	39,425
無形固定資産		
のれん	76	—
その他	1,694	1,841
無形固定資産合計	1,770	1,841
投資その他の資産		
投資有価証券	8,552	8,343
退職給付に係る資産	2,438	2,448
繰延税金資産	277	289
その他	316	370
貸倒引当金	△63	△109
投資その他の資産合計	11,521	11,343
固定資産合計	51,396	52,610
繰延資産		
開業費	647	1,011
繰延資産合計	647	1,011
資産合計	105,757	109,658

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,753	8,917
電子記録債務	897	1,142
短期借入金	7,976	8,599
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
未払法人税等	741	456
未払消費税等	91	118
賞与引当金	1,490	1,255
役員賞与引当金	56	34
修繕引当金	259	340
設備関係支払手形	201	165
その他	8,305	7,499
流動負債合計	33,773	33,528
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	3,813	3,747
繰延税金負債	2,242	2,278
退職給付に係る負債	301	317
資産除去債務	1,791	1,796
その他	244	277
固定負債合計	13,393	13,416
負債合計	47,166	46,945
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,343	3,343
資本剰余金	3,564	3,564
利益剰余金	46,265	47,523
自己株式	△1,211	△1,211
株主資本合計	51,961	53,219
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,576	3,391
為替換算調整勘定	646	1,558
退職給付に係る調整累計額	1,044	980
その他の包括利益累計額合計	5,267	5,930
非支配株主持分	1,361	3,563
純資産合計	58,590	62,712
負債純資産合計	105,757	109,658

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	32,220	39,667
売上原価	24,785	29,995
売上総利益	7,435	9,671
販売費及び一般管理費	6,465	7,195
営業利益	969	2,475
営業外収益		
受取利息	24	16
受取配当金	99	118
不動産賃貸料	46	48
為替差益	—	119
受取保険金	28	101
受取補償金	82	—
その他	65	87
営業外収益合計	348	490
営業外費用		
支払利息	69	75
為替差損	26	—
修繕引当金繰入額	—	267
その他	54	52
営業外費用合計	150	394
経常利益	1,167	2,571
特別利益		
固定資産売却益	5	1
投資有価証券売却益	163	0
特別利益合計	169	2
特別損失		
固定資産除売却損	48	48
出資金評価損	2	—
特別損失合計	50	48
税金等調整前四半期純利益	1,286	2,525
法人税、住民税及び事業税	402	519
法人税等調整額	△17	135
法人税等合計	385	654
四半期純利益	901	1,870
非支配株主に帰属する四半期純利益	190	136
親会社株主に帰属する四半期純利益	710	1,733

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
四半期純利益	901	1,870
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	810	△184
為替換算調整勘定	△213	1,038
退職給付に係る調整額	13	△65
その他の包括利益合計	611	787
四半期包括利益	1,512	2,658
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,311	2,396
非支配株主に係る四半期包括利益	200	261

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,286	2,525
減価償却費	1,441	1,385
のれん償却額	108	76
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	38
賞与引当金の増減額(△は減少)	△88	△245
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△30	△22
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3	14
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	10	△10
固定資産除売却損益(△は益)	42	47
投資有価証券売却損益(△は益)	△163	△0
出資金評価損	2	—
受取利息及び受取配当金	△124	△134
支払利息	69	75
売上債権の増減額(△は増加)	3,119	△787
棚卸資産の増減額(△は増加)	△503	△564
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,551	194
未払消費税等の増減額(△は減少)	△137	1,002
その他	△531	526
小計	2,940	4,123
利息及び配当金の受取額	129	140
利息の支払額	△73	△71
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△85	△856
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,910	3,336
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	—	162
有形固定資産の取得による支出	△4,067	△3,677
有形固定資産の売却による収入	158	14
投資有価証券の取得による支出	△117	△68
投資有価証券の売却による収入	165	6
無形固定資産の取得による支出	△161	△158
繰延資産の取得による支出	△164	△389
投資その他の資産の増減額(△は増加)	0	0
その他	△31	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,217	△4,131

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,793	461
長期借入金の返済による支出	△66	△66
配当金の支払額	△436	△476
非支配株主からの払込みによる収入	—	1,940
その他	△42	△52
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,248	1,806
現金及び現金同等物に係る換算差額	△51	187
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	889	1,199
現金及び現金同等物の期首残高	9,545	7,342
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,434	8,541

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、直送取引の一部について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。また、有償支給取引について、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高および売上原価はそれぞれ12億13万円減少しておりますが、営業利益および経常利益に与える影響はありません。また、棚卸資産および流動負債のその他への影響は軽微であります。なお、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症の影響について、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した同感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、当社グループに関連する製紙業界、印刷インキ・塗料業界、自動車業界などの需要環境が想定以上に悪化し、需要構造の変化による影響があるものの、前第3四半期連結会計期間より回復基調に転じた需要が継続しております。

当連結会計年度における同感染症の影響につきましては、回復した需要が継続するものと仮定し、固定資産の減損会計の適用及び繰延税金資産の回収可能性の判断等について会計上の見積りをおこなっております。

なお、当該見積りは現時点の最善の見積りであるものの、感染状況の急速な悪化や再拡大による経済活動の停滞が懸念される状況下において、見積りに用いた仮定の不確実性は高く、上記の仮定に状況変化が生じた場合には当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	機能性 コーティング	製紙・環境	粘接着・ バイオマス	ファイン・ エレクトロ ニクス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,001	7,870	11,554	5,652	32,079	141	32,220
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	16	16
計	7,001	7,870	11,554	5,652	32,079	158	32,237
セグメント利益	527	50	570	100	1,248	11	1,260

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険、不動産管理等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,248
「その他」の区分の利益	11
全社費用の配賦差額(注) 1	92
コーポレート研究開発費用(注) 2	△188
営業外損益(注) 3	△195
四半期連結損益計算書の営業利益	969

(注) 1 全社費用の配賦差額は、主に報告セグメントに予定配賦した一般管理費の差額であります。

2 コーポレート研究開発費用は、中長期での成長の源泉となる、報告セグメントに配賦しない新規研究開発費用であります。

3 営業外損益は、主に報告セグメントに計上されている営業外損益項目であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	機能性 コーティング	製紙・環境	粘接着・ バイオマス	ファイン・ エレクトロ ニクス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,126	9,137	15,825	6,428	39,518	149	39,667
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	24	24
計	8,126	9,137	15,825	6,428	39,518	173	39,691
セグメント利益	676	618	690	151	2,136	23	2,160

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険、不動産管理等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,136
「その他」の区分の利益	23
全社費用の配賦差額(注) 1	410
コーポレート研究開発費用(注) 2	△216
営業外損益(注) 3	122
四半期連結損益計算書の営業利益	2,475

(注) 1 全社費用の配賦差額は、主に報告セグメントに予定配賦した一般管理費の差額であります。

2 コーポレート研究開発費用は、中長期での成長の源泉となる、報告セグメントに配賦しない新規研究開発費用であります。

3 営業外損益は、主に報告セグメントに計上されている営業外損益項目であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、第5次中期5ヵ年経営実行計画の将来目標達成を目指し、報告セグメントを従来の「製紙薬品」「コーティング」「粘接着」「機能性材料」から、「機能性コーティング」「製紙・環境」「粘接着・バイオマス」「ファイン・エレクトロニクス」に改称し、従来の「コーティング」「粘接着」の各報告セグメントに含まれる一部製品の区分を変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

また、会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「機能性コーティング」の売上高は5百万円、「製紙・環境」の売上高は6億2百万円、「粘接着・バイオマス」の売上高は44百万円、「ファイン・エレクトロニクス」の売上高は5億60百万円減少しております。